

真の民主主義社会を実現するマニフェスト



有権者と候補者が交わす社会契約

日本は真に民主主義社会と言えるのか、常々疑問を感じてきた。「ローカル・マニフェスト推進ネットワーク東北」(LM東北)を結成した趣旨は、

山本 北川前三重県知事が提唱したローカル・マニフェストの作成、マニフェスト型選挙の実施、公開討論会の開催に賛同して立ち上げた。国内のLM推進ネットワークと連携していく。戦後の日本は民主主義社会と言われながらも、真の民主主義政治は実現されてこ

「マニフェスト」とは：語源はイタリア語で「政権綱領」「産業廃棄物の配送伝票」の意味もある。ここでは「政策綱領」「政権公約」といった意味に用いる。政党が国政選挙などで書くマニフェストの「パーティ・マニフェスト」と、地方自治体の首長が書く「ローカル・マニフェスト」と2種類ある。従来の選挙公約は口約束やスローガンに終始し、結果がどうなったか問われることは少なかった。マニフェストは、政策の具体的内容のほか、政策の数値目標、目標の達成期限、財源措置、政策実行過程などを書き込む。有権者に約束したマニフェストがどうなったか、年次報告し有権者が政策の良し悪しや成果や実行力を評価できるようにする。

なかった。ようやく民主主義を真の意味で定着させる時期が来たと言える。現在は擬似的な二大政党制になっているが、支持政党なしの無党派層が圧倒的に増えている。彼らは、政治に強い関心を持ち、政治に参加する意欲も旺盛だ。無党派層を含めて、住民が求める政治をどう実現し、代表をどう送り出していくかを考えた時、具体的に何をやるかが問われる。これまでは、立候補者が「私を男にしてください」と情に訴える選挙などが行われてきたが、そこを打破しないと成熟した市民社会にはなれない。自民党、民主党、その他の政党を問わず、選挙で候補者は自分が当選し代表になったら何をやるのかを明確に掲げ、それを約束する社会契約が最も重要となる。これまでの選挙公約は美辞麗句を並べるだけだったが、これからは住民、有権者と候補者がマニフェストという社会契約を交わすことが基本となる。地方における市民社会の成熟度を問うものが、LM、つまりローカル・マニフェストであると言える。

政策は具体的に、数値目標で示す

マニフェストを作成する場合、マニフェストとして欠かせない要件は何か。

山本 有権者と契約を結ぶのがLMだから、その政策目標は努力目標ではなく、実現可能な目標でなければならない。人によって評価が大きく分かれてしまうことのないように、目標を数値で示すべきだ。それに、どれぐらいの期間をかけてやるのか、財政の裏付けはどうかを明示しなければならない。また、政策実現の過程を透明化、取り組んだ結果の責任ある説明、すなわち透明性と説明責任、答責性が問われる。さらに、内部評価と同時に外部評価が必要になる。マニフェストがどのように実行され、その成果はどうだったのか、きちんと評価し、その結果を次の選挙の時に有権者、つまり市民や住民が「ここまで達成できたのだな」と判断できるようにするシステムが必要である。マニフェストが実現出来なかった首長や議員は、リタイアせざるを得ないというシステムに変えなければならない。

マニフェスト運動が静かに急速に広がっている。「政治家の無責任、役人の先送り、有権者の白紙一任の3者無責任体質のお任せ政治から脱却し真の民主政治を確立しよう」を掲げ、前三重県知事の北川正恭早稲田大学教授を委員長に第1回ローカル・マニフェスト検証大会が東京で開かれたのが昨年9月。以来、既に全国8ブロックにマニフェスト推進ネットワーク組織が誕生している。さらに、首長や議員の推進連盟の誕生、日本青年会議所の推進運動の全国展開、NPOによる検証活動など多彩な広がりを見せている。東北地方でも、去る2月15日、仙台市で「ローカル・マニフェスト推進ネットワーク東北」(略称:LM東北)の結成大会が開かれ、山形県内のネットワーク組織の立ち上げ準備も進んでいる。LM東北代表の山本啓・東北大学教授(元山形大学教授)にマニフェスト運動について聞いた。

マニフェスト型でない公職選挙法

マニフェストの内容や結果を評価するのは住民であり、住民の評価する力量が求められ、その能力が問われる。また、候補者も現職の立場から立候補する人と初めて立候補する人とでは条件が違う。そして、現在の公職選挙法ではマニフェストを配付することが認められない。マニフェスト型の選挙や政治を行うには課題が多いように思うが...

山本 候補者がマニフェストを作る場合、細かいところまでマニフェストを書き込むべきだが、有権者にそれが伝わらなければ意味がない。ある部分は簡略化したものにならざるを得ないが、自分が実行したいことを具体的に、しかも簡潔に書くことが必要だ。候補者のハンディについては、現役は実績が問われ、実績が認められなければレッドカードが突きつけられる。逆に、新人はマイナス・イメージがあまりないので期待度が高まる場合もあり、現役が絶対有利とは言えない。

有権者も、従来は「情」や地域性に左右された選択を行いがちだったが、逆に「こういうことをやってもらいたい」と注文を付ける選択基準に変えていくことが重要だ。双方が一緒になってマニフェストを作成することができれば一番いい。市町村合併で破談になったところは、住民と首長や議員との意思疎通がうまくいっていないところが多いが、こうしたギャップを解消していくためにも、LMは重要な役割を担う。

そして、LMに書かれた政策を実現するのは、当選した首長や議員だけではない。その政策の実現に地域住民が参画していくことが不可欠だ。LMは、政策形成に住民が参画していく媒体になり得る。地域内分権が叫ばれている今、住民参加にもとづくコミュニティー・ガバナンスは、地方分権を本格的に実現するために欠かせないものだ。

次に、公職選挙法の問題だが、現在は選挙公報にマニフェストを書き込むことはできるが、選挙期間中に独自にマニフェストを配ることはできない規定になっている。公開討論会については、選挙の公示前に青年

「ローカル・マニフェスト推進ネットワーク東北」

活動方針

1. ローカル・マニフェストの立案、作成、検証を通じて、国民、市民、地域住民にとって分かりやすく、参画が可能な選挙と政治の実現を目指します。
2. 県知事選挙、市町村長選挙、市町村議会議員選挙などにおいて、ローカル・マニフェスト型選挙を実現することを目指します。
3. マニフェストが力を発揮するには、公開討論会のみならず、マニフェストの頒布を行うことが大切ですが、そのために、今通常国会において公職選挙法の改正を目指します。

会議所の人たちと連携して開催することを考えている。公示後に立ち会い演説会に相乗りして開催することも可能だが、時間の制約があり、忌憚のない意見交換ができるかどうか疑問だ。マニフェスト型公開討論会の場合はヤジや声援は慎んでもらう。公職選挙法の改正を今国会で実現するつもりだが、これは努力目標にとどまらざるを得ない。

LM推進活動は、20年、30年、50年という長い時間をかけて成熟させていく、きわめて息の長い運動になるだろう。われわれの世代から次の世代に受け継がれていくことが大切だ。日本は社会全体がボトムダウンしているので、地域住民のブラッシュ・アップのための持続的な活動として継続させるために、若い世代の後継者が不可欠だ。若い世代が受け継がなければ、成熟した民主主義は実現しない。

また、「LM山形」や「LM福島」など東北6県でネットワークを作ってもらい、それらの相互連携を図るのが「LM東北」の役割だと位置づけている。道州制が論議される時代になっている今、県境を越えた連携の問題に山形がどうコミットしていくのかを考えてほしい。LMについても、山形県内の市民活動のさらなるブラッシュ・アップを期待したい。

民主主義を何とか進化させていきたいものですね。どうもありがとうございました。